

学術情報・コミュニケーションにおけるアクセシビリティの

現状と課題：学協会を対象とした質問紙調査を通して

The current situation and problem of the accessibility in academic information and communication : Through the questionnaire survey for the study association

植村八潮* 西田奈央* 野口武悟* 植村要**
Yashio UEMURA*, Nao NISHIDA*, Takenori NOGUCHI*, Kaname UEMURA**

専修大学 文学部

*School of Literature, Senshu University

**鶴見大学 文学部

** School of Literature, Tsurumi University

要旨

障害者差別解消法や読書バリアフリー法の施行を受け、学術研究団体において学術情報・コミュニケーションへのアクセスの保障がこれまで以上に求められている。そこで、日本学術会議協力学術研究団体を対象に、学協会活動（研究大会等）における情報保障、学協会誌と学協会ウェブサイトの情報アクセシビリティの実施状況と内容について質問紙調査を行った。本稿では、質問紙調査の結果と、その結果から指摘できる学術情報・コミュニケーションをめぐる学術研究団体の課題について報告する。

Abstract:

Academic research organizations are required to guarantee access to academic information and communication more than ever. Therefore, we conducted a questionnaire survey of academic research organizations cooperating with the Science Council of Japan (SCJ) on information security in academic association activities, and on the status and content of information accessibility in academic association journals and academic association websites. This paper reports on the results of the questionnaire survey and the issues that can be pointed out by the results for academic research organizations concerning academic information and communication.

1. はじめに

1.1 研究背景

1.1.1 アクセシビリティに関する法整備

2016年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」[1]では、行政機関と民間事業者の双方に、「合理的配慮」を的確に行うための環境整備に努めることを求め、行政機関には障害者への「合理的配慮の提供」を義務づけている。2021年5月には同法が改正され、民間事業者にも今後3年以内に、障害者への「合理的配慮の提供」を義務付けることが決まった。合理的配慮とは、障害者の権利に関する条約[2]第2条において「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有

し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう」と定義されている。

また、2019年6月には「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」[3]が施行され、国や地方公共団体に対し、視覚障害者等の読書環境を整備する責務が定められている。

1.1.2 日本学術会議協力学術研究団体

こうした法整備を受け、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」である「日本学術会議」[4]の協力学術研究団体においても、情報アクセスの保障が一層求められている。日本学術会議は、日本の人文・社会科学、

生命科学, 理学・工学の全分野の約 87 万人の科学者を内外に代表する機関であり, 「科学に関する重要事項を審議し, その実現を図ること」, 「科学に関する研究の連絡を図り, その能率を向上させること」を職務としている。政府に対する政策提言や科学者間ネットワークの構築のほか, 国際的な活動や科学の役割についての世論啓発なども担っており, アクセシビリティに関しても自らが率先して取り組むべきだといえる。

1.2 研究目的

日本の学術研究団体 (以下, 学協会) に障害をもった研究者がどれほど属しているのかは明確になっていない。しかし, 研究者の入り口にいる大学院生における障害学生の数は調査により明らかになっている。独立行政法人日本学生支援機構が毎年実施している「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」[5]によると, 大学院における障害学生の数は, 2005 年度に 272 人であったのに対し, 2020 年度調査では 1,865 人と増加している。障害学生の増加に伴い, 学協会における障害を持つ研究者の数も増えていることが推測される。

そこで本研究では, 日本学術会議協力学術研究団体を対象とした質問紙調査と, 情報保障への取り組みが進んでいる学協会に対するヒアリングを通して, 学協会におけるアクセシビリティ対応の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

1.3 研究方法

日本学術会議協力学術研究団体Webサイトの日本学術会議協力学術研究団体一覧[6]に記載されている2,087団体(2021年8月26日時点)のうち, メールアドレス又は問い合わせフォーム等の連絡先が確認できた1,958団体を対象に, Google Form による質問紙調査を行った。調査期間は2021年8月30日から9月13日である。主な質問項目は, 学協会誌, 研究大会, 学協会ウェブサイトのそれぞれについて, アクセシビリティ対応や情報保障の有無を確認し, 対応していない場合, その理由等を問うものとした。

次に, 情報保障への取り組みが進んでいる学協会として, 質問紙調査回答団体のうち, 日本女性学会, 日本社会福祉学会にヒアリングを実施した。

また, 日本学術会議協力学術研究団体ではないために質問紙調査の対象団体とはならなかったが, 障害当事者が主

体となる学協会であり, 情報保障への取り組みが進んでいる学協会の代表として, 障害学会理事の廣野俊輔氏に別途ヒアリングを実施した。

2. 学術研究団体への質問紙調査の結果

2.1 質問紙調査の回収率

質問紙調査の結果, 1,958 団体のうち 316 団体から回答があり, 回収率は 16.1%であった。

2.2 アクセシビリティに関するガイドライン等の有無

全体の 316 団体のうち, 学協会誌, 研究大会, Web サイト等のアクセシビリティに関するガイドラインやマニュアルが「ある」と回答した団体が 6 団体, 「ない」と回答した団体が 310 団体であった。「ある」と回答した 6 団体に研究分野の偏りはみられなかった。

また, 6 団体のうち, 学協会誌の頒布においてアクセシビリティ対応を「している」と回答したのが 2 団体, 学協会 Web サイトにアクセシビリティ機能がある団体が 1 団体であったのに対し, 学協会の研究大会の開催の際に情報保障を「している」と回答した団体は 4 団体であった。一方で, ガイドライン等があっても, 学協会誌, 研究大会, 学協会ウェブサイトすべてにおいて, 情報アクセシビリティや情報保障をしたことのない団体も 2 団体あった。

2.3 学協会誌のアクセシビリティ

2.3.1 学協会誌の発行媒体

学協会誌の発行媒体について, 紙媒体, パッケージ系電子メディア, オンラインジャーナルのうち当てはまるものをたずねた。なお, J-STAGE に PDF で掲載したのもオンラインジャーナルといえるが, その場合のアクセシビリティは J-STAGE に依存することになる。今回の調査では学協会のアクセシビリティ対応を対象としているため, 本設問では「J-STAGE を除く」とし, J-STAGE をオンラインジャーナルには含めなかった。

発行媒体は, 紙媒体のみが 186 団体, 紙媒体とオンラインジャーナルが 71 団体, オンラインジャーナルのみが 41 団体, 紙媒体とパッケージ系電子メディアが 10 団体, 紙媒体, パッケージ系電子メディア, オンラインジャーナルが 3 団体, パッケージ系電子メディアのみ, パッケージ系電子メディアと

学術情報・コミュニケーションにおけるアクセシビリティの現状と課題：学協会を対象とした質問紙調査を通してオンラインジャーナル、がそれぞれ1団体であった。なおその他として、「J-STAGEのみでの発行」が2団体、無効回答が1団体であった。

2.3.2 「紙媒体」の学協会誌におけるアクセシビリティ対応の有無

複数回答も含めて紙媒体を選択した270団体に、学協会誌の頒布においてアクセシビリティ対応をしているかたずねたところ、「全くしたことがない」が249団体(92%)、「している」が18団体(7%)、「過去に行ったことがあるが、今はしていない」が3団体(1%)であった。

2.3.3 「紙媒体」の学協会誌におけるアクセシビリティの対応状況

紙媒体の学協会誌の頒布において、アクセシビリティ対応を「している」と答えた18団体に、その内容をたずねた。その結果、「アクセシブルなPDF」が最多で10団体、「PDFだがアクセシブルかアクセシブルでないかわからない」が4団体、「アクセシブルでないPDF」、「TXT(テキストファイル)」がそれぞれ1団体であった。また、その他(自由記述)として、「メール配信」、「個人・団体とも購読会員への登録をした上で提供」との回答があった。アクセシビリティ対応を始めた年代としては、2000年以前が2団体、2005年～2010年が3団体、2011年～2015年、2016～2021年がそれぞれ6団体であった(不明:1団体)。

一方、アクセシビリティ対応を「全くしたことがない」と答えた249団体に、その理由を複数回答可の選択式でたずねたところ、「アクセシビリティ対応という発想がなかった」が最多で145団体(58%)、「障害当事者からの要望がなかった」が111団体(45%)、「アクセシビリティ対応の必要性を感じなかった」が84団体(34%)と続いた。

また、アクセシビリティ対応を「全くしたことがない」と答えた249団体に、今後、学会誌のアクセシビリティ対応をする予定があるかたずねたところ、「ある」が5団体(2%)、「ない」が41団体(16%)であり、「未定」が203団体(82%)で最も多い結果となった。

2.4 学協会の研究大会のアクセシビリティ

2.4.1 学協会の研究大会における情報保障の有無

研究大会の開催の際に情報保障をしているかたずねたところ、学協会の研究大会を開催している314団体のうち、「全くしたことがない」が286団体(91%)、「している」が20

団体(7%)、「過去に行ったことがあるが、今はしていない」が8団体(2%)であった。

2.4.2 学協会の研究大会における情報保障の状況

研究大会の開催の際に情報保障を「している」と答えた20団体に、いつから情報保障をしているかたずねたところ、1993年頃が1団体、2000～2005年が4団体、2006～2010年が3団体、2011～2015年が2団体、2016～2021年が最も多く9団体であった(不明:1団体)。

また、行っている情報保障を複数回答可の選択式でたずねたところ、「配布資料の電子ファイルを提供している」が最多で10団体、「発表に字幕をつけている」が5団体、「要約筆記をつけている」、「手話通訳をつけている」がそれぞれ2団体であった。その他(自由記述)には、「色覚多様性に配慮した発表資料作成を呼びかける案内を出している」、「大会発表者向け『カラー資料作成の手引～色覚バリアフリー』を作成している」など、独自の取り組みも寄せられた。

一方、研究大会の開催の際に情報保障を「全くしたことがない」と答えた286団体に、その理由を複数回答可の選択式でたずねたところ、「情報保障をつけるという発想がなかった」が最多で173団体(61%)、「障害当事者からの要望がなかった」が134団体(47%)、「情報保障の必要性を感じなかった」が101団体(35%)と続いた。

また、アクセシビリティ対応を「全くしたことがない」と答えた286団体に、今後、研究大会の情報保障をする予定があるかたずねたところ、「ある」が5団体(2%)、「ない」が41団体(14%)であり、「未定」が239団体(84%)で最も多い結果となった(無回答:1団体)。

2.5 学協会ウェブサイトのアクセシビリティ

学協会ウェブサイトにもどのようなアクセシビリティ機能を備えているか、複数回答可の選択式でたずねたところ、「特になにもしていない」が296団体(94%)であり、「画像に代替テキストをつけている」が9団体、「文字拡大」が8団体、「色反転」が1団体であった。また、その他(自由記述)には、「音声読み上げや文字拡大はブラウザ側が行うこと」「ブラウザの機能を利用してもらう」といった意見が4団体から寄せられた。

学協会ウェブサイトにも何らかのアクセシビリティ機能があると答えた団体に対し、学協会ウェブサイトが「JIS X 8341-3:2016(高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における

機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」の適合レベルAAに準拠しているかたずねたところ、「している」が1団体、「していない」が30団体、「どちらともいえないわからない」が50団体であった。また、いつから学協会ウェブサイトアクセシビリティ機能を備えているかたずねたところ、2000年～2005年が3団体、2006年～2010年が2団体、2011年～2015年が5団体、2016年～2021年が4団体であった。

2.6 アクセシビリティ対応全般について

2.6.1 アクセシビリティ対応を始めたきっかけ

紙媒体の学協会誌でアクセシビリティ対応を「している」と回答した18団体、研究大会の開催に際して情報保障を「している」と回答した20団体、学協会ウェブサイトアクセシビリティ機能を備えていると回答した20団体に、それぞれの対応を始めたきっかけを複数回答可の選択式でたずねた。

初めに、紙媒体の学協会誌でアクセシビリティ対応を「している」と回答した18団体の対応を始めたきっかけとしては、「学協会理事会からの提案」が最多で7団体、「編集委員会からの提案」が6団体、「障害当事者からの要望」が2団体、「障害者差別解消法などの制定による社会的機運の高まり」、「類似の他学会が取り組み始めた」がそれぞれ1団体と続いた。

次に、研究大会の開催に際して情報保障を「している」と回答した20団体の対応を始めたきっかけとしては、「研究大会の実行委員会からの提案」が最多で7団体、「障害当事者からの要望」が5団体、「障害者差別解消法などの制定による社会的機運の高まり」、「研究大会のテーマや発表内容に応じて」がそれぞれ4団体と続いた。また、その他（自由記述）には「コロナ禍で年次大会のオンライン開催を余儀なくされたから」、「コロナ禍により、研究集会へのオンライン参加者に『発表論文集』をPDFにして頒布するため、結果として、障がいのある方々への情報保障の提供につながっていると考える」との記述が見られ、新型コロナウイルス感染拡大による影響をきっかけとした団体もあることがわかった。

最後に、学協会ウェブサイトアクセシビリティ機能を備えていると回答した20団体の対応を始めたきっかけとしては、「学協会ウェブサイト運営者からの提案」が最多で7団体、「学協会理事会からの提案」が5団体、「障害者差別解消法などの制定による社会的機運の高まり」、「障害当事者

からの要望」がそれぞれ2団体と続いた。また、その他（自由記述）には、「Web製作でユニバーサルデザインの考えが広がっていたため」、「本アンケートの問題提起を受けて音声読み上げ機能を追加した」との記述が寄せられた。

以上をまとめると、学協会誌では「学協会理事会からの提案」、研究大会では「研究大会の実行委員会からの提案」、学協会ウェブサイトでは「学協会ウェブサイト運営者からの提案」を選択した団体が最も多かった（各7団体）。このことから、法整備による社会的機運の高まりよりも、学協会内部からの提案をきっかけとしてアクセシビリティ対応や情報保障を始めた団体が多いことがわかった。

2.6.2 アクセシビリティ対応をする上での課題

紙媒体の学協会誌でアクセシビリティ対応を「している」と回答した18団体、研究大会の開催に際して情報保障を「している」と回答した20団体に対して、アクセシビリティ対応や情報保障をする上での課題を複数回答可の選択式でたずねた。

その結果、学協会誌のアクセシビリティ対応の課題としては、「アクセシビリティ対応を担う人材の確保」が最多で7団体、「必要な技術やスキルに対する理解」が5団体、「学会内での理解」が4団体、「予算の確保」が3団体となった。研究大会の情報保障の課題としては、「情報保障を担う人材の確保」が15団体、「予算の確保」が10団体、「学会内での理解」が7団体、「必要な技術やスキルに関する理解」が5団体であった。このことから、学協会誌、研究大会ともに、情報保障やアクセシビリティ対応を担う人材の確保を課題としている団体が多いことがわかった。

2.6.3 アクセシビリティ対応を継続していない理由

紙媒体で学協会誌を発行している団体のうち、アクセシビリティ対応を「過去に行ったことがあるが、今はしていない」と回答した3団体、研究大会での情報保障を「過去に行ったことがあるが、今はしていない」と回答した8団体に、それぞれの継続していない理由を複数回答可の選択式でたずねた。

その結果、紙媒体の学協会誌のアクセシビリティ対応を継続していない理由としては、「予算の確保ができない」、「情報保障を担う人材の確保ができない」がそれぞれ2団体、「障害当事者からの要望がない」、「編集委員会からの提案がない」がそれぞれ1団体であった。研究大会での情報保障を継続していない理由としては、「障害当事者の要望がない」が

学術情報・コミュニケーションにおけるアクセシビリティの現状と課題：学協会を対象とした質問紙調査を通して
 最多で5団体、「情報保障を担う人材の確保ができない」、
 「学会理事会からの提案がない」、「情報保障に関連する研究のテーマや発表内容がない」が2団体、「予算の確保ができない」が1団体であった。

2.7 質問紙調査回答団体の研究分野内訳

質問紙調査に回答した316団体を研究分野別に分類した。研究分野の分類には、学会名鑑^[7]の機関詳細に記載されている学術研究領域を使用した。なお、316団体のうち2団体は学会名鑑に学術研究領域の記載がなかったため、筆者が研究分野を判断した。質問紙調査に回答した316団体の研究分野は、人文・社会科学が110団体（35%）と最も多く、生命科学が91団体（29%）、理学・工学が50団体（16%）と続いた（図1）。

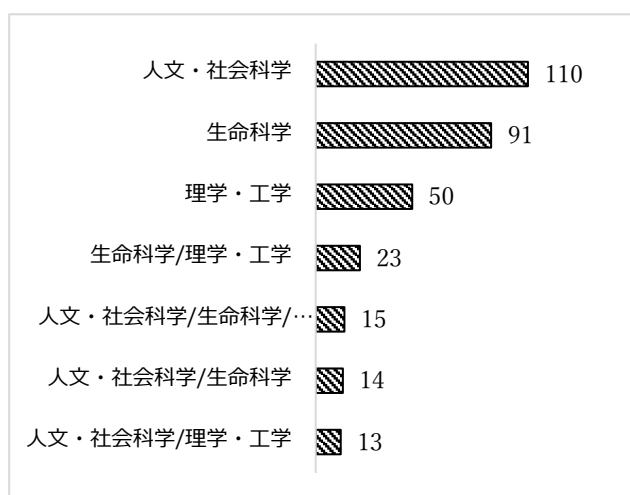


図1 回答団体（316団体）の研究分野内訳

3. 結論と考察

3.1 学協会におけるアクセシビリティ対応の現状

2章で述べたように、紙媒体で学協会誌を発行している270団体のうち、アクセシビリティ対応を「全くしたことがない」団体が249団体（92%）、学協会の研究大会を開催している314団体のうち、情報保障を「全くしたことがない」団体が286団体（91%）、学協会ウェブサイトのアクセシビリティ機能の整備を「特に何もしていない」団体が316団体のうち296団体（94%）と、すべてにおいて9割を超えている。また、紙媒体の学協会誌、研究大会、学協会ウェブサイトのすべてにおいて、アクセシビリティ対応や情報保障を「全くし

たことがない」、「特に何もしていない」と回答した学協会は226団体となった。これは回答のあった316団体の7割にあたる。

以上のことから、学協会の情報保障、アクセシビリティ対応は遅れており、まだ一部の団体での取り組みに留まっていることがわかった。

3.2 学協会における障害当事者への意識

学協会誌のアクセシビリティ対応、学協会の研究大会における情報保障を「全くしたことがない」理由として、それぞれ「アクセシビリティ対応という発想がなかった」「情報保障をつけるという発想がなかった」を選択した団体がともに約6割であり、そもそも情報保障やアクセシビリティについて意識したことのない学協会が多いことがわかった。

この背景には、障害当事者を「いない」とする学協会の意識があると考えられる。障害学会の廣野氏は、学協会側は「障害のある方が来るのであれば情報保障をやるけれど、来ないだろう」と考え、障害者側は「情報保障があるのなら行きたいけれど、やってくれないだろう」と考えるという、すれ違いの状況があると話した。学協会は情報保障がないために参加できない障害当事者がいることに気づかず、「必要な人がいないからやらない」という認識のままである。

学協会内部において情報保障、アクセシビリティ対応という発想や意識を生み出すためには、障害当事者はいないのでなく、「来たいのに来られないのではないかと」、いない前提からいる前提に意識を変えることが必要だと考えられる。

3.3 学協会におけるアクセシビリティ対応の展望

質問紙の最後に設けた自由記述欄では、「この調査自体に啓発的な意義があると感じた」「調査に回答することで当学会のアクセシビリティ対応の遅れを再認識させられた」との意見もあり、本調査自体が、学協会における情報保障、アクセシビリティの理解促進につながったことが確認できた。また、ガイドラインや、具体的な対応方法を知りたいとの意見も寄せられ、情報保障、アクセシビリティ対応についての知識や技術を求めている団体があることもわかった。

紙媒体の学協会誌においてアクセシビリティ対応を「全くしたことがない」団体、研究大会において情報保障を「全くしたことがない」団体の今後のアクセシビリティ対応の予定

は、共に「未定」が8割を超えている。まずは学協会内部において情報保障、アクセシビリティという発想や意識を生み出すことが、実際の取り組みへとつながっていくと考えられる。

現在、学協会の中に情報保障を必要としている人がいないとしても、学協会の外に「入りたいけれど、入れない」という人がいる可能性は、どの学協会にもある。より多くの学協会が、障害当事者の存在やアクセシビリティ対応のニーズに意識を向けることで、学協会における情報保障、アクセシビリティ対応が進んでいくことを期待したい。

3.4 本研究の課題

ウェブサイトのアクセシビリティについては JIS X 8341-3:2016 があり、PDF のアクセシビリティについては Adobe が作成方法を示している[8]。しかし、研究大会の開催における情報保障については、各学協会が試行錯誤しながら進めているのが現状といえる。今回の調査結果からは、総じてアクセシビリティに関する取り組みが進んでいないことがわかった。同時に、情報アクセシビリティや情報保障に関する用語の問い合わせが多く寄せられ、用語自体が定着していない状況のもとで調査を行うことの困難さも実感した。また、今回は J-STAGE での公開をオンラインジャーナルの対象から外したため、これについての質問も多く寄せられた。外した理由は、すでに 2.3.1 で述べた通りであるが、多くの学協会が J-STAGE で公開していることから、この扱いについては今後改めて検討したい。

最後に、今回の調査を通して、学術情報・コミュニケーションにおけるアクセシビリティの現状と課題を大まかに把握することができた。今後は、対応の進んだ学協会への聞き取り調査などを行い、さらに詳しく実態を明らかにしていきたいと考えている。

参考文献

- [1] 内閣府「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」
(<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/kihonhoushin/ho-nbun.html> 最終閲覧日 2021 年 12 月 3 日)
- [2] 外務省「障害者の権利に関する条約」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.htm 最終閲覧日 2021 年 12 月 3 日)

- [3] 文部科学省「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律について」

(https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/1421470.htm 最終閲覧日 2021 年 12 月 3 日)

- [4] 日本学術会議「日本学術会議とは」

(<http://www.scj.go.jp/ja/scj/index.html> 最終閲覧日 2021 年 11 月 27 日)

- [5] 独立行政法人日本学生支援機構「令和 2 年度(2020 年度)障害のある学生の修学支援に関する実態調査」

(https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/index.html 最終閲覧日 2021 年 11 月 27 日)

- [6] 日本学術会議「関連機関・団体リンク集-日本学術会議協力学術研究団体一覧」

(http://www.scj.go.jp/ja/info/link/link_touroku_a.html 最終閲覧日 2021 年 12 月 3 日)

- [7] 日本学術会議, 公益財団法人日本学術協力財団, 国立研究開発法人科学技術振興機構「学会名鑑」

(<https://gakkai.jst.go.jp/gakkai/site/> 最終閲覧日 2021 年 12 月 3 日)

- [8] Adobe「アクセシブルな PDF の作成」

(<https://helpx.adobe.com/jp/acrobat/using/creating-accessible-pdfs.html> 最終閲覧日 2021 年 12 月 3 日)

付記

ご多忙のところ、本研究の調査にご協力いただいた日本学術会議協力学術研究団体のみなさまに、ここに記して感謝申し上げます。

本研究は、令和 3 年度専修大学情報科学研究所共同研究「学術団体におけるアクセシビリティに関する調査研究」の研究成果の一部である。また、本稿は、情報メディア学会第 23 回研究会で発表した予稿をもとに、その討議を踏まえて加筆修正したものである。